

日本の環境問題

その政治経済学的考察

宮本憲一著



有斐閣選書

経済成長にともなう環境破壊はかけがえのない地球の運命を左右する重大問題となっています。本書は、日本の公害・環境問題を多面的に分析し、その病根をえぐりだすとともに、未来を展望する新しい環境政策を提言します。

「本の環境問題

その政治経済学的考察

吉本憲一著



有斐閣
選書

日本の環境問題 <有斐閣選書>

昭和50年9月1日 初版第1刷印刷
昭和50年9月5日 初版第1刷発行



著 作 者 宮 本 憲 一

發 行 者 江 草 忠 允

發 行 所 株 式 會 社 有 斐 閣

東京都千代田区神田神保町2~17
電 話 東京(264)1311(大代表)
郵便番号[101] 振替口座 東京6-370番
本郷支店[113] 文京区東京大学正門前
京都支店[606] 左京区田中門前町44

印刷 中村印刷株式会社・製本 高橋製本所

© 1975, 宮本憲一。
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示しております

◆各部扉の詩は、別役 実「誰も知らなかつた
し 気がついた時には遅かった」（全国自然
保護連合編『終りなき闘い』（自然破壊黒書
2 高陽書院）より、作詩者の許可をえて採

録

◆各部扉のカット担当 山崎 史

目 次

第1部 環境問題の政治経済学

1 環境問題の社会経済学

1 現代経済の命運を問う 2

—公害問題の意義—

2 公害の社会経済構造 2

3 環境問題の政治経済学

4 環境政策の検討 7

5 未来への挑戦

1 公害問題のひろがり 28

2 公害問題とはなにか 28

3 環境問題の社会経済学 23

4 環境政策の検討 17

5 未来への挑戦 13

6 環境問題の政治経済学 7

2

2

目 次

1	公害とはなにか	30
2	日本資本主義と公害	35
3	現代資本主義と公害の公害化	39
4	住民運動と科学者	41
5	環境権論の意義	43
1	環境権論の形成	43
2	環境権論の意義	47
3	環境権の問題点	50
第2部 日本公害史		
4	日本公害史序説	58
はじめに		58
1	別子煙害事件	61
2	日立煙害事件	69
3	公害対策の原理	73
——史的教訓——		

目 次

7 保水の経済学	3 今後の課題	2 シンポジウム以後の成果	1 七〇年シンポジウムの意義	4 環境問題の回顧と展望	3 一九七〇年代の展望	2 日本の公害対策の特徴	1 公害の社会経済的原因	—一九六〇年代を総括して—	5 一九七〇年代の公害問題	6 三島・沼津・清水二市一町石油コンビナート誘致阻止運動	5 足尾銅山鉱毒事件	4 「企業都市」＝八幡の公害
149	143	137	132	132	128	118	109	106	106	97	89	79

目 次

第4部 公共事業と環境権		149
「公共性」の神話と環境権		149
――問い合わせられる公共事業――		149
1　はじめに	174	174
2　現代資本主義と公共事業の変貌	174	174
3　公共性とはなにか	190	190
4　当面の改革についての提言	198	198
5　公共性とはなにか	202	202
⑨ 治水・利水・保水――水問題のへんせん――		202
1　水の経済学	153	153
2　現代資本主義と水	157	157
3　地域開発と水問題	161	161
4　保水の経済学を	169	169

目 次

第5部 公害対策とPPP	211 204
10 公害対策とPPP	
1 救済制度の理論と実際を中心に――	
2 公害の政治経済学的特徴とPPP	
3 被害の救済制度とPPP ――尼崎型と四日市型の対比を中心に――	
11 地域開発の史的教訓と提言	
1 戦後地域開発史の教訓	
2 古き開発の後追い ――中間的結論――	
第6部 地域開発と環境保全	
11 地域開発の史的教訓と提言	
1 戦後地域開発史の教訓	
2 古き開発の後追い ――中間的結論――	

目 次

公害問題と私

—あとがきにかえて—

付 PPPに関する四日市第一コンビナート関連企業資料 卷末

環境問題の政治経済学



誰も知らなかつたし、

気がついた時には遅かつた。

我々は春を待っていたのだが、
春は来なかつた。

春のためにまいた種は、
そのまま凍つて死んだ。

我々は、死んだ種を掘り返して、
それを口に入れた。

我々は、飢えていたが、
その種はただ苦いだけだった。

1

環境問題の社会経済学

△ 経済成長にともなう環境破壊は、かけがえのない宇宙船地球号の運命を左右する重大問題となってきた。いまや社会制度の優劣が、人間と環境の保全や改善で測られる時代が到来した。

1 現代経済の命運を問う

——公害問題の意義——

一九三〇年代までの資本主義は、失業をはじめとする古典的貧困問題によって、その社会制度の限界をとわってきた。そして、現代では都市問題やインフレーションなどの新しい貧困問題によって、社会制度の命運をとわることになった。とくに経済成長にともなう環境破壊は地球の運命を左右する重大問題となって、現代経済とそれにもとづく文明の存立そのものを問い合わせただすにいたつた。もしも、かりに物質的富をふんだんに供給する社会制度であっても人間や環境をいちじるしく損耗するよ

1 環境問題の社会経済学

うでは、有害であり、とりかえねばならぬことが明らかとなってきた。社会制度の優劣が失業などの古典的貧困の存廃、すなわち、G.N.P.だけで測られずに、人間と環境の保全や改善で測られる時代が到来したのである。

環境破壊は人間が社会を形成した時から発生したといつてよい。とくに都市化・工業化が、安全を無視して無計画にすすむ場合には、環境破壊がすすむ可能性が大きい。公害の技術的・自然的な素因は、社会制度のいかんを問わず共通している。しかし、公害の社会経済的原因、具体的な態様、社会的結果、公害対策は明らかに、社会制度に規定されている。ここでは公害の社会経済的な側面を明らかにしたい。

現代における公害が資本主義の命運を問うほど深刻になったのは、次のような社会経済的特徴によつている。

巨額の被害—現代の公害の第一特徴

第一は被害が大きく、その中には不可逆的あるいは補償不能といえるような絶対的損失がふくまれているからである。大気汚染を例にとろう。一九一三年、アメリカのピットsburgh市民の一人あたりの汚染による経済的損失額は九・三六ドルであったが、三二年には一五ドルとなつた。第二次大戦後、大気汚染対策がすすみ、企業は年間数億ドルの費用をかけて公害防止につとめ、政府も公害対策を強化しているが、それ以上に重化学工業化やモータリゼーションがすすみ、損害額は飛躍的にふえている。すなわち、アメリカ国民一人あたりの損害額では、一九四八年一〇ドル、五八年六五ドル、七〇

年八〇ドルとなつてゐる。アメリカで最も汚染されていたピツツバーグの戦前の汚染額の五倍以上の損失を全国民が負担している。したがつて、アメリカ全体の一九七〇年の損失額は実に一六五億ドルに達し、日本の外貨蓄積量に匹敵する巨額となつてゐる。

日本では、環境庁の試算によれば、環境汚染の損失額は、一九六〇年一人あたり二、〇六〇円（総額二、二〇五億円）から、七〇年には一万四、七九三円（同一兆五、三四三億円）へ増大したと推定されていり¹⁾。

これらは貨幣的に計測できる損失だが、公害には貨幣的に計測できず、したがつて金銭的に補償不可能であり、しかも破壊されたストックを復旧することのできない損失がふくまれてゐる。すなわち、(1) 人間の健康障害、死亡、(2) 復旧不可能な自然や生物の荒廃、(3) 代替物のない文化財の損耗である。このような絶対的損失が生みだされるところに、公害が他の経済現象とことなり、それだけに経済内循環の問題をこえて、社会制度の命運を問われる理由がある。

公害による人的損失は、日本の場合、とくに深刻である。すなわち、政府が認定した公害病患者は、一九七四年三月末現在、一万四、一八六名となつてゐる。その内訳は水俣病九九三名、イタイイタイ病一二五名、ヒソ中毒五名、大気汚染による疾患一万三、一〇七名となつてゐる。また、戦後、政府が確認した公害病による死者は、水俣病一一二名、イタイイタイ病一二五名、大気汚染疾患二九六名、合計五三三名となつてゐる。しかし、これは国が指定した一部地域の特定疾患のみを対象としているので、潜在患者は何十万名にのぼるか予測がつかぬほど大きい。

公害による文化財や自然の復旧不能の破壊は枚挙にいとまがないほど例が多い。世界的に有名な事

件は、イタリアの美術館ともいえるベネチア市の環境破壊であろう。石油コンビナートの建設にともなって、地盤沈下が急速となり、サンマルコ寺院は高潮のたびに水につかり、運河の水位があがつて水の都といわれる市全体が浸水し水没の恐怖におびえつつある。亜硫酸ガスによる大気汚染は、歴史的な建造物や美術品を相当程度に痛めている。日本でもっとも大きな自然破壊は、瀬戸内海の汚染であろう。瀬戸内海こそは日本が世界に誇りうる内海の美景である。しかし、いまや、この沿岸に立地する石油精製工場一〇カ所をはじめ公害発生工場が立ちならび、その上、来島海峡などは一〇〇隻をこすタンカーが一日に運行する。三菱石油の重油流出事故をはじめ、大小の石油流出事件がおこつている。このため、瀬戸内海は赤潮や油の汚染で死滅寸前となつた。土建ブームによる砂利の乱掘は、白砂青松の島を赤裸にしてしまつた。その他、ソ連のバイカル湖、アメリカの五大湖など、それぞれの国の代表的湖沼が汚染されている。

被害の日常化、広域化—現代の公害の第二特徴

現代の公害の第二の特徴は、それが経済活動にともなつて、必然的に発生する被害であることだ。このために特殊な一時的現象でなく日常的にくりかえされる現象であり、かつ、その被害が広域化していることである。一九六〇年代までの大都市の大気汚染は一月から三月の冬のスマッグ現象であった。これは主として、工場・ビル暖房のばい煙の硫黄酸化物とばい塵による被害であつた。いまでは自動車の排ガスがふえ、それと工場ばい煙との相乗によって、五月から一〇月にかけて、光化学スマッグが発生している。こうして一年を通じて、スマッグの下で市民は生活することになった。いま

では、日本の新聞に殺人事件のニュースののらぬ日はあっても、公害事件ののらない日はなくなつた。公害は現代都市の随伴物となつたのである。

それだけではない。災害の規模の拡大とともに、被害が広域化し、国際化してきたことである。東京湾臨海部の汚染は、首都圏全体の植物被害をおこすほど深刻である。一九七〇年のストラスブールの歐州公害対策会議では西欧工業国の上空にまたがる亜硫酸ガスで大気が酸性化して、このガスを吸いこんだ雨がスカンジナビアの森の成長を害していることが問題となつた。このような国際的現象は、その後数多く報告されるようになつた。とくに海洋の汚染は一刻もゆるがせにできぬ状況となつてきた。このため、「かけがえのない地球」というスローガンの下に、一九七二年、国連の提唱による環境会議がスウェーデンで開催された。しかし、この会議は先進国と発展途上国との間に環境保全と開発をめぐる意見の対立があり、具体的効果のある政策を生みだすにいたらなかつた。汚染がはじまつた産業革命以来約二〇〇年、人類史を人間の一生にたとえれば、その一刹那にたとえるべき短期間の生産力の増大が、地球を破滅に追いこもうとしているのである。

被害の社会的不平等—現代の公害の第三特徴

現代の公害の第三の特徴は、その被害に社会的不平等があることである。労働者や農漁民などの低所得者層は、住宅の立地条件や居住環境の質を選択する経済的能力はない。これにたいして、経営者階層などの高額所得層は、よい環境を選択し、良質の食品を摂取し營養状態もよい。このため、悪い環境に住み、公害による健康障害にあうのは低所得者層である。アメリカの経済学者リドカーの『大

1 環境問題の社会経済学

『気汚染の経済的損失』によれば²⁾、高濃度汚染地域の住民の所得は低濃度地域のそれの七五%、持家の評家額は五九%にとどまり、汚染地域の住民の職業は比較的ブルーカラーが多く、人種では黒人の比率が高い。また、日本の場合、公害の被害者はすべて低所得の労働者と農漁民、その家族である。汚染地域には経営者階層は住宅をもっていない。このような状況をイギリスの経済学者ミシャンは環境の便益権に差別があるといつている。³⁾

公害が広域化すれば高額所得者といえども次第に被害をまねがれるわけにはいかなくなる。しかし、公害の被害者がまず低所得者階層であるということは、自力の救済が不可能ということであり、社会問題として深刻化し、現社会制度の命運が問われる理由となるであろう。

(1) 一九七〇年の社会的損失推計には、企業の公害防止投資などの間接的損失がはいつてある。資料は『環境白書』（一九七一年）による。

- (2) Ronald G. Ridder, *Economic Costs of Air Pollution*, 1967, N. Y., p. 79.
- (3) E. J. Mishan, *The Costs of Economic Growth*, 1967. 都留重人監訳『経済成長の代償』岩波書店、一九七一年、七〇一～七一三)

2 公害の社会経済構造

現代の公害の発生原因

現代経済の下で公害が発生する原因はどこにあるのか。

第一は、生産量と利潤の極大をもとめて企業が集中・集積して、公害発生の可能性が大きくなるに